

SDGsを巡る日本の状況

8/22/2019

@参議院議員会館B107

アフリカ開発協会特別参与
菅 正広

構成

1. SDGsとは・・・
2. SDGs実施のための工程表
3. SDGsに関する企業のニーズ
4. SDGsを巡る日本の企業の状況
5. ケーススタディ～グラミン日本～

1. SDGsとは・・・

SDGs ～世界を変えるための17の目標～

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、**2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」**における2016年から2030年までの国際目標。
- 17の目標と169ターゲット**があり、**誰一人として取り残さない（leave no one behind）**ことを目指す。SDGsの特徴は、途上国のみならず、先進国自身を含むもの。
- 非差別と平等を尊重する人権の基本的な原則が17目標に通底。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsの特徴（前身のMDGsと比較して）

➤ 途上国のみならず先進国もターゲット

Ex. 目標1の「貧困をなくす」対象は、アジアやアフリカの途上国の貧困のみならず、日本を含む先進国の貧困。

➤ 政府だけでなく、民間の役割を重視

- ・民間資金の規模はODAの規模を大きく超える。

SDGsの17の目標

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

2. SDGs実施のための工程表



SDGs実施のための短中期工程表

【国際社会への発信】

2016年
5月

SDGs推進本部設置

12月

『SDGs実施指針』策定

2017年
7月

第1回自発的國家レビュー実施

12月

『SDGsアクションプラン2018』の公表、
第1回「ジャパンSDGsアワード」の開催により、
官民によるSDGsの主要な取組を発信

2018年

『同アクションプラン』に基づいて
主要な取組を実施しつつ、更に具体化・拡充し、
日本の「SDGsモデル」を構築

2019年
夏

『SDGs実施指針』の第1回フォローアップ

冬

『SDGs実施指針』改定

2020年
以降

2030年までにSDGsを達成

G7伊勢志摩サミット
SDGs採択後初のG7サミットとして
国内外の実施にコミット



国連ハイレベル政治フォーラム
(閣僚級、7月、ニューヨーク)にて
日本の「自発的國家レビュー」を発表



国連ハイレベル政治フォーラム
(閣僚級、7月、ニューヨーク)

国連総会ハイレベル・ウィーク
(9月、ニューヨーク)

国連ハイレベル政治フォーラム
(首脳級、9月、ニューヨーク)

G20サミット・TICADの
日本開催

東京オリンピック
・パラリンピック大会

2025年万博の招致

日本のSDGsモデルを世界に発信

(出典:内閣府)

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**: ①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- **フォローアップ**: 2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性の向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

(出典:内閣府)

実施原則

普遍性	内外で幅広くロールモデルとなり得る取組であるか
包摂性	「誰一人取り残さない」の理念で取り組んでいるか
参画性	主体的に様々なステークホルダーを巻き込んでいるか
統合性	経済・社会・環境の分野における相互関連性・相乗効果を重視しているか
透明性	自社・団体の取組を定期的に評価、公表しているか

3. SDGsに関する企業のニーズ

各企業担当者・経営層・一般社員のSDGsに関するニーズ

【担当者】

- SDGsの取り組み、取り組む意義、メリットを知りたい
- SDGsの取り組みの重要性について経営層に理解してほしい
- SDGsの社内進捗状況を定量的にステークホルダーに報告したい
- SDGs取り組み状況を社内で可視化したい

【経営層】

- SDGsの取り組みと経営戦略をどのようにして整合させればよいのか知りたい
- 同業他社の取り組み状況を知りたい
- SDGsの取り組みを通じて、新たなビジネスを興したい
- SDGsの取り組みを通じて、他の企業とコラボレーションしたい

【一般社員】

- SDGsの社内の進捗状況を知りたい
- SDGsの取り組みで自分にできることを知りたい

SDGsは大きなビジネスチャンスをもたらす市場(各目標の市場規模は70兆~800兆円程度)となっており、企業にとってSDGsビジネスに取り組むことのメリットは大きい

<SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>



SDGsビジネスに意識的に取り組んでいない企業も、実際は既にSDGsに繋がる製品・サービスを保有していることもある。関連企業がSDGs達成に向けて連携を強めることにより、新たな市場の獲得が可能となる

(出典: 経済産業省/日本規格協会「SDGsビジネスの可能性とルール形成」報告書)

「SDGs経営ガイド」概要

- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の6回にわたる議論を踏まえて作成し、2019年5月に公表。
- 大企業・ベンチャー企業の経営者、機関投資家、アカデミア、国際機関から出された意見を整理し、企業が本業を通じてSDGsに取り組む「SDGs経営」のエッセンスや投資家がこれを評価する視座等をまとめた。
- 本ガイドにより、①世界中の企業が新たに／さらに「SDGs経営」に取り組む際の羅針盤を提示するとともに、投資家が「SDGs経営」を評価する際の視座を提供すること、②日本企業の「SDGs経営」の優れた取組を世界にPRすることで、海外から日本企業への投資を促すこと、を主な狙いとする。
- 今後、G20やTICAD等の場も活用して、広く国内外に発信し、普及・浸透を図る（英語版も作成）。



<SDGs経営ガイドのコンテンツ>

Part1. SDGs—価値の源泉

- ① 企業にとってのSDGs
- ② 投資家にとってのSDGs
-SDGs経営とESG投資-
- ③ マルチステークホルダーとの「懸け橋」

Part2. SDGs経営の実践

- ① 社会課題解決と経済合理性
- ② 重要課題（マテリアリティ）の特定
- ③ イノベーションの創発
- ④ 「科学的・論理的」な検証・評価
- ⑤ 長期視点を担保する経営システム
- ⑥ 「価値創造ストーリー」としての発信

本ガイドの主なメッセージ

- 「SDGsネイティブ」であるミレニアル世代のプレゼンスが投資家・従業員・消費者として向上する中、SDGs経営は投資・人材・顧客獲得の重要なカギ
- SDGs経営で、社会課題解決の中に経済合理性を見出すことで、取り残されてきた市場を新たに獲得できる
- 大企業とベンチャー・アカデミアの連携や長期の研究開発投資を通して、社会課題を解決するイノベーションを「協創」できる
- SDGs経営を企業の「価値創造ストーリー」に位置づけた上で、「選ばれた人」に的確に発信することが重要
- 科学的・論理的な検証と評価を徹底するとともに、国内外ステークホルダーにも浸透させるよう働きかけていけば
- 「三方よし」の精神等もあり、「SDGs経営」を当然のものとする日本企業は多い

（出典：経産省）

連携はSDGs経営の重要なカギ

- 一企業だけではなく、行政、他業界との連携を通して、新しい価値を生み出すことが重要。

4. SDGsを巡る日本の企業の状況

SDGsを巡る日本の企業の状況

多くの企業でSDGsの具体的な目標・指標の設定ができておらず、多くの企業がSDGsの取組みの具体化に苦慮している状況

Q: 「SDG Compass」について、現在の進捗はどのステップですか？

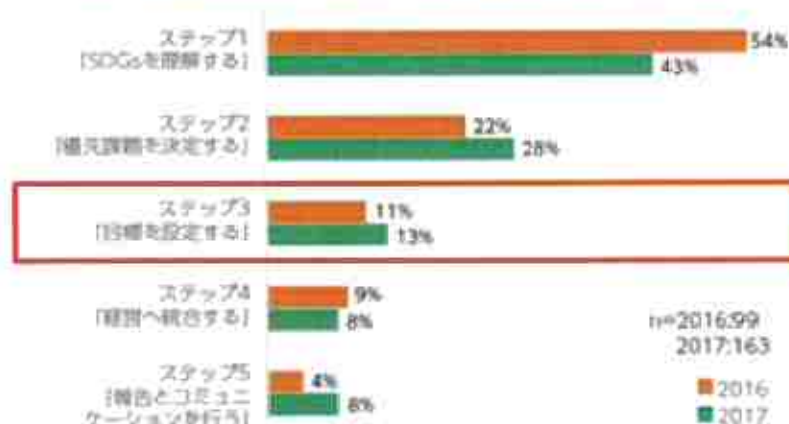


図7：SDG Compassにおける進捗状況

Q: SDGsに取り組む場合にどのようなことが課題になっていますか？
(複数回答、*は2017年度に新たに設定した選択肢)

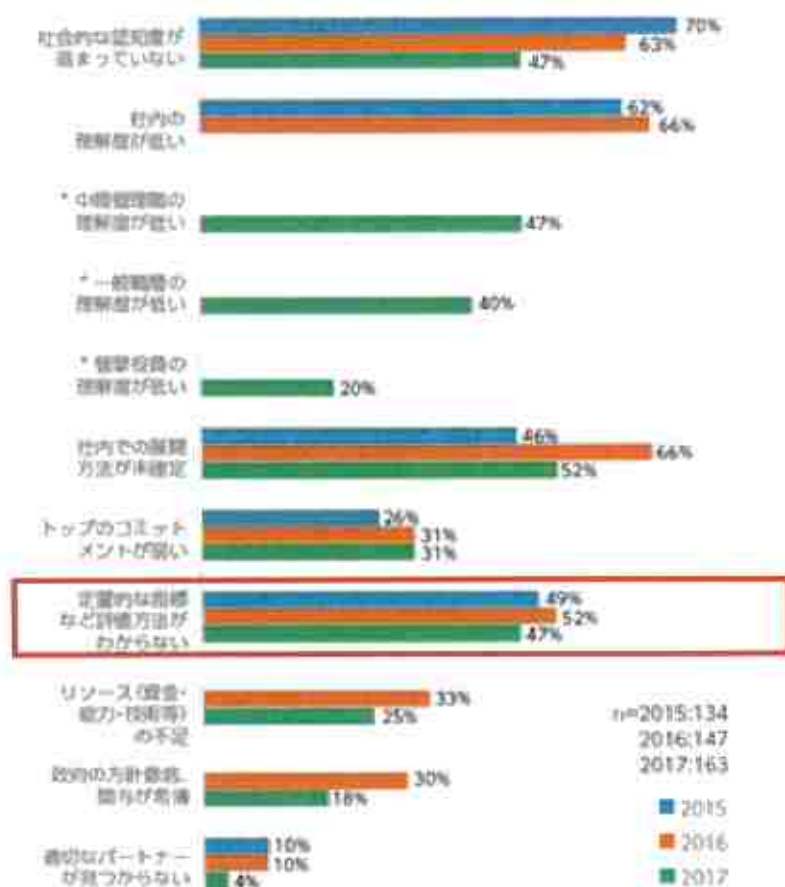


図8：SDGs推進における課題

Source: GCN (Global Compact Network Japan), 未来につなげるSDGsとビジネス, 2017 ※GCN会員の163企業・団体を対象とした調査

大半の企業が“SDGsを理解する段階”であり、具体的な目標・指標設定に至っていない。社内での展開方法/評価方法など計画への落とし込みが主な課題。



図7: SDG Compassにおける進捗状況

Source: GCN(Global Compact Network Japan), 未来につなげるSDGsとビジネス, 2017 ※GCN会員の16%企業・団体を対象とした調査

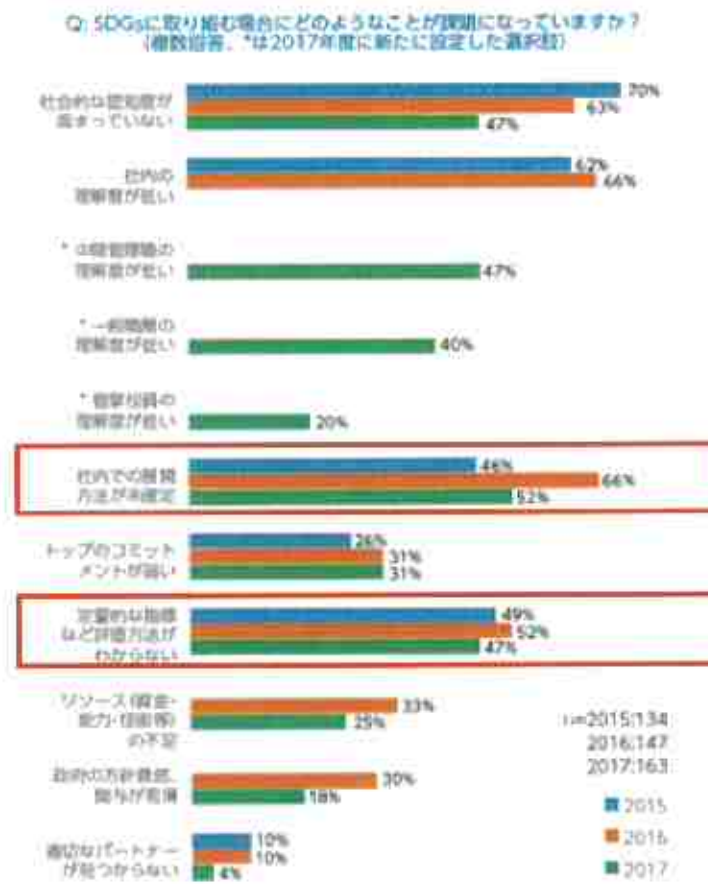


図8: SDGs推進における課題

企業と一般市民とではSDGsの優先度の認識が異なる

企業は、自社の事業に最も関連があるSDGsを優先しているが、一般市民の認識とは整合していない。

ビジネスにとって優先順位が高いSDGs			
ビジネスにとって低い優先順位のSDGs			
一般市民にとって優先順位が高いSDGs			

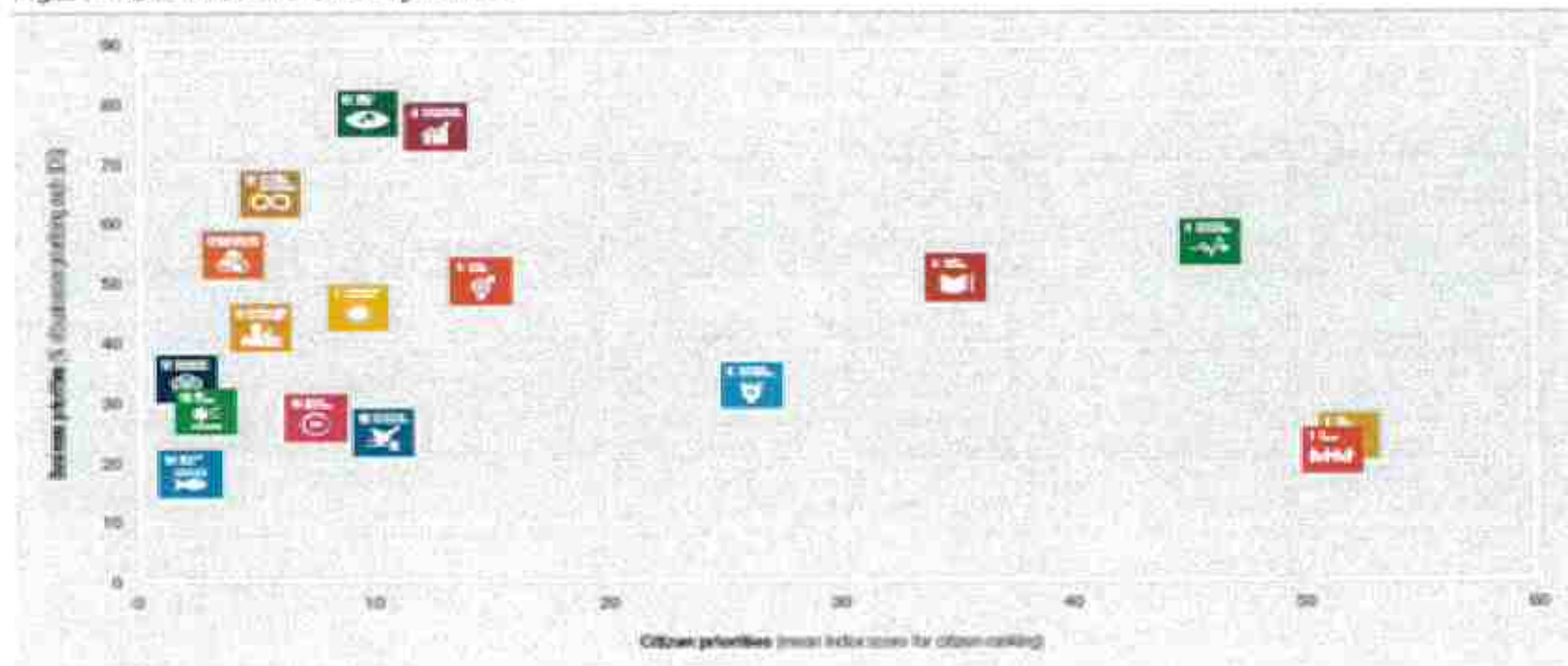
驚くべきことに、企業の優先順位が最も低い目標は、市民にとって最も重要な目標である。これは、SDGsの相互関係を部分的に反映している可能性があり、SDG8(ディーセント・ワークと経済成長率)がSDG1(貧困撲滅)とSDG2(飢餓ゼロ)の達成に影響を及ぼし得る方法であると企業が考えている。

(出典:PwC「グローバル企業のSDGs取組みに関する分析結果と今後の示唆」)

SDGs目標1の貧困については、「高い市民の関心」と「低い企業の関心」の間に大きなギャップが存在

貧困は市民の関心は高いが企業の関心は低い

Figure 4: Business and citizen priorities



Source: PwC, SDG Reporting Challenges 2017
Base: Companies with priority SDGs (11%); All citizen respondents (95%)

74%の市民がSDGsに取り組む企業の商品・サービスを今後購入したいと回答しており、SDGs取り組み如何による機会損失を示唆



74%

of citizens said that they're be more likely to use the goods or services of organisations that are engaging with the SDGs

SDGs for citizens in our 2017 SDG Survey. Consumer opinion is an increasingly important factor in setting corporate sustainability goals, though it isn't a consideration many companies currently account for in sustainability reporting. This may be a missed opportunity, especially when you consider that **74% of citizens told us they'd be more likely to use the goods or services of organisations that are engaging with the SDGs.**

多くの企業にとってSDGsを巡る現状

- ▶ 企業は、社会に対して、自社がCSRを果たす「よい会社」であることをアピールしブランドを確立したいとの意向。
 - 積極的必要性（ブランド力の向上、CSR報告書での対外的説明など・・・）
 - 消極的必要性（きちんと対応しないと消費者・投資家などから非難・排除、競合企業に劣後する懸念、社内外のプレッシャーなど・・・）
- ▶ 他方、必ずしも財務的には直接的便益が認識されにくいことや会社・スタッフにとって新しい負荷になることはしたくない（最小限にとどめたい）との思惑も。

今後、企業は何をすべきか？

(PwC「グローバル企業のSDGs取組みに関する分析結果と今後の示唆」より)

➤SDGsのうち、いずれが自社の事業にとって重要か？

➤ 自社の操業及び成長戦略の両方にSDGsに関わる活動を組みこんでいるか？

➤ 政府を含む全てのステークホルダーにとって重要なSDGsを考慮したか？

➤ターゲットレベルでSDGsを考慮したか？

ゴールレベルでしか考慮していないことによる見落としはないか？

<https://www.csr-today.biz/sdgs/17goals>

➤ SDGsは自社のサステナビリティ戦略や報告のレベルの向上に役立てられるか？

➤ほとんどの企業は、SDGsがビジネスの将来形成に役立つことに既に気づいている。

➤成長戦略、コアビジネス、バリューチェーンや政策への対応にSDGsを組み込むことができれば、

→新しい機会や市場の開拓による利益を享受

→事業効率の大幅な向上を実現

→政府や社会から高い評価を受けることができる。

5. ケーススタディ ～グラミン日本～

SDGsの最初の【目標1】は日本の貧困もターゲット

- SDGsの最初の【目標1】は「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」こと。
- これまであまり認識されていないが、「各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を2030年までに半減させる」とされており、途上国の貧困だけでなく、日本を含む先進国の貧困にも取り組むというもの。
- 先進国と言われる日本だが、貧困・格差は徐々に拡大し、今では国民の6人に1人が貧困ライン以下での生活を余儀なくされている（厚生労働省「国民生活基礎調査」）。日本ではこの貧困ライン以下で生活する人々がSDGsの対象。

日本の貧困の状況

➤日本は国民の6人に1人、約2,000万人が貧困ライン以下で生活する貧困層。

1. 貧困率

15.6%(2015年)(厚生労働省発表の貧困ライン以下)

子どもがいる現役世帯で大人が1人の世帯の貧困率:1985年以降約30年間、
一貫して50%超。母子家庭の貧困対策が喫緊の課題。

G7の中で米国(17.4%)に次いで貧困の多い国。国際機関(OECD)からも警鐘を
鳴らされている。一億総中流→貧困格差拡大。

2. ワーキングプア

年収200万円未満の雇用者数:1,782万人(2012年)

非正規社員の3/4、正規社員の1割以上が年収200万円未満。

3. 生活保護世帯・人員数

164.2万世帯(2017年3月)

被保護人員:215万人(同上)・・・過去20年で100万人以上増え2倍以上増

【捕捉率が20%の場合】

・最低生活費以下の(潜在的)世帯数:820万世帯(日本の全世帯の15.3%)

・同人数:1,070万人

- 現代の日本で、貧困は失職、病気、ケガ、事故、配偶者との離別・死別、介護などによってほとんどの人に起こり得る、明日は我が身の問題。

日本の母子世帯の貧困率は世界でも突出して高い

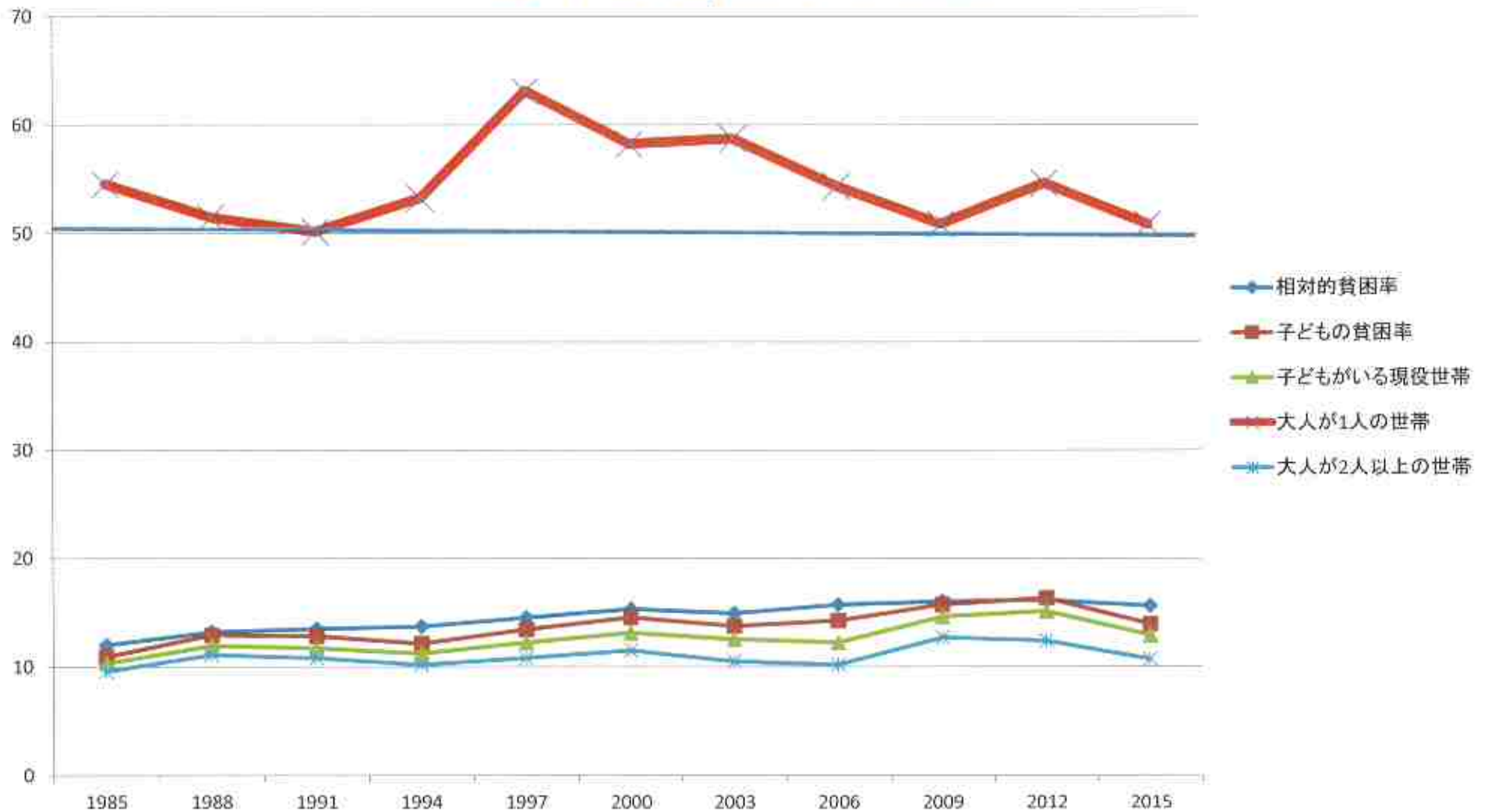
OECD各国の一人親・子持ち就業者世帯の貧困率※

※一人親・子持ちの就業者世帯の中で、就業者世帯全体の平均所得の50%未満の水準にある世帯数の割合
(所得は、世帯一人当たり換算して比較)



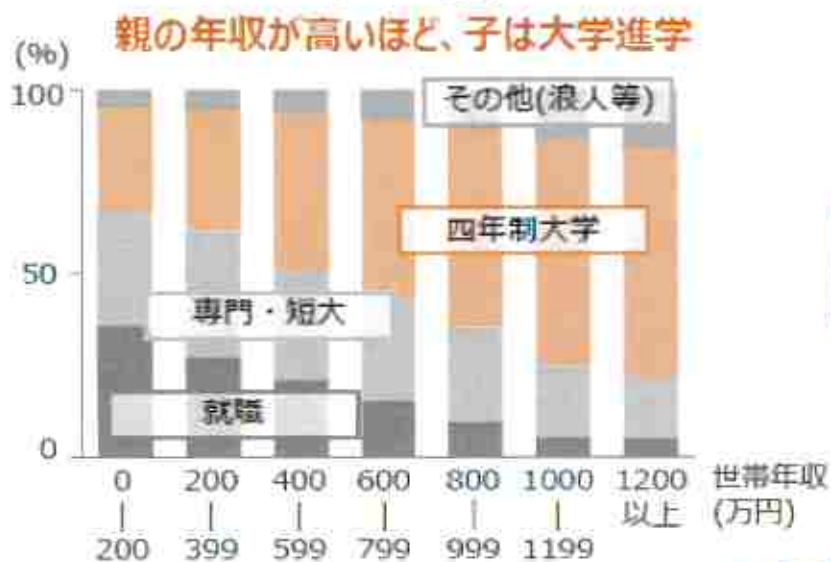
(出典) OECD Family Databaseより経済産業省作成

日本の貧困率の推移



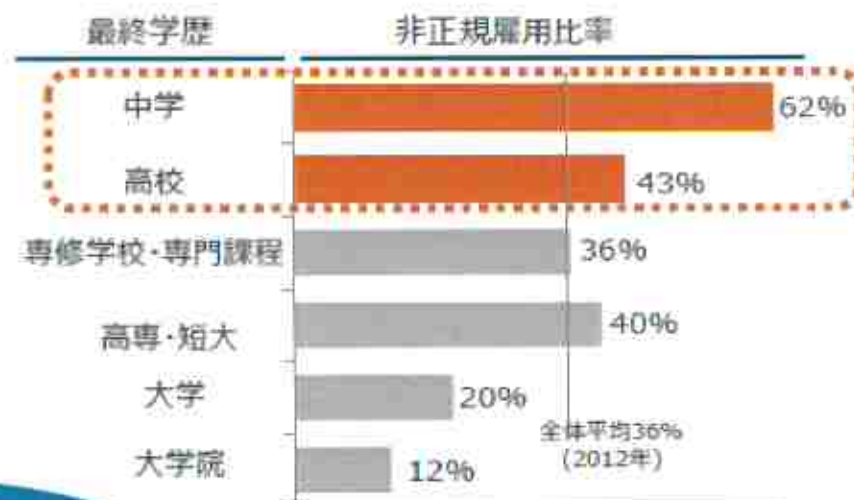
(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

世帯年収別の高校卒業後の進路
(2005年度)



最終学歴別の雇用形態内訳
(2013年)

中卒・高卒の約半数が非正規雇用



貧困が連鎖・固定化する構造

世帯年収別の1人あたり年間教育費
(2009年、中学三年生時点)



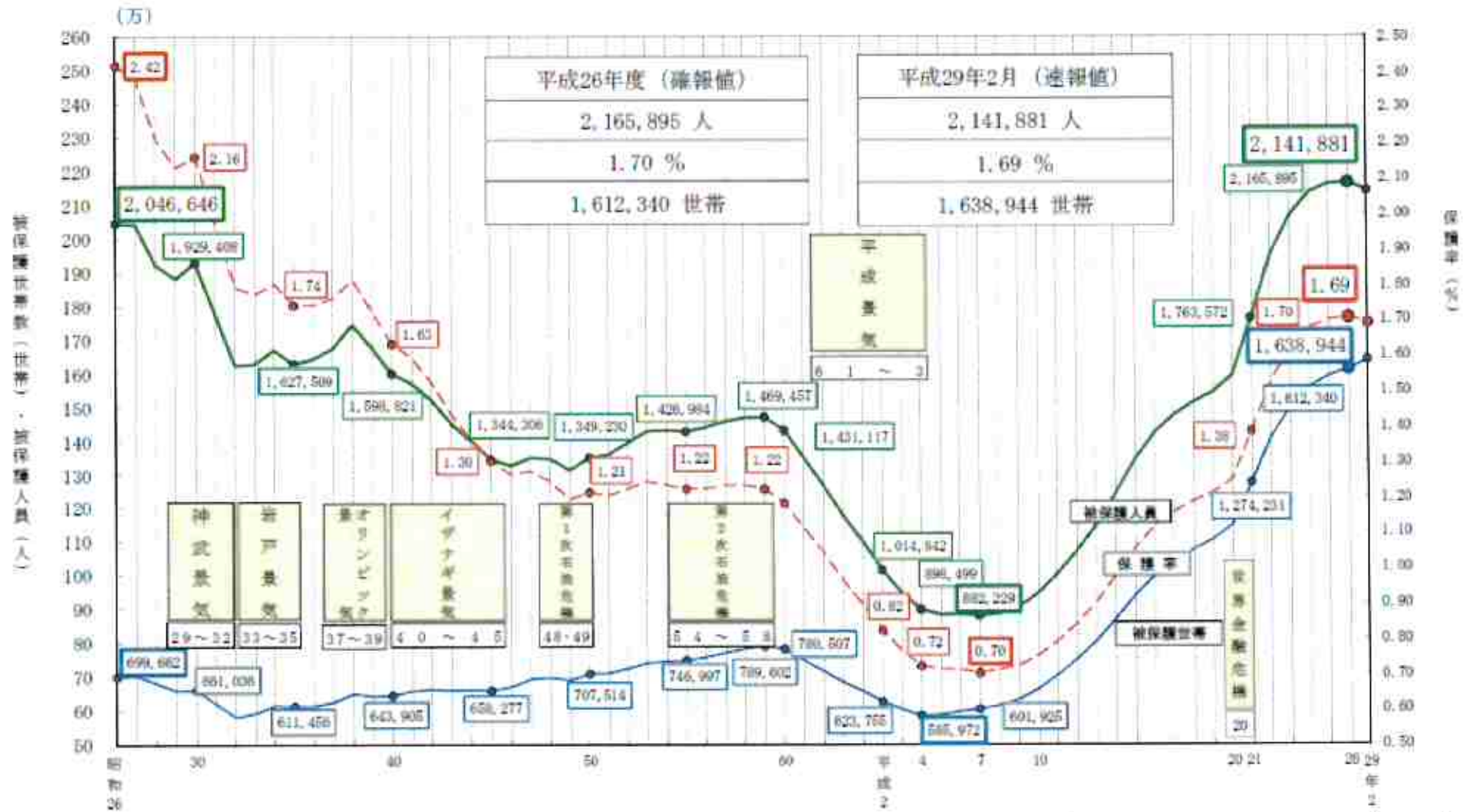
雇用形態別の平均年収
(2014年)

非正規の年収は正規の1/3



(出典) 総務省「就業構造基本調査」; 総務省「労働力調査」; 総務省「民間給与実態統計調査」; 生命保険文化センター「生活意識調査」; 連合総研; BCG分析より経済産業省作成

被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移



資料：被保護者調査より厚生労働省社会・援護局保護課にて作成（平成24年3月以前の数値は福祉行政報告例）

日本における貧困の実態

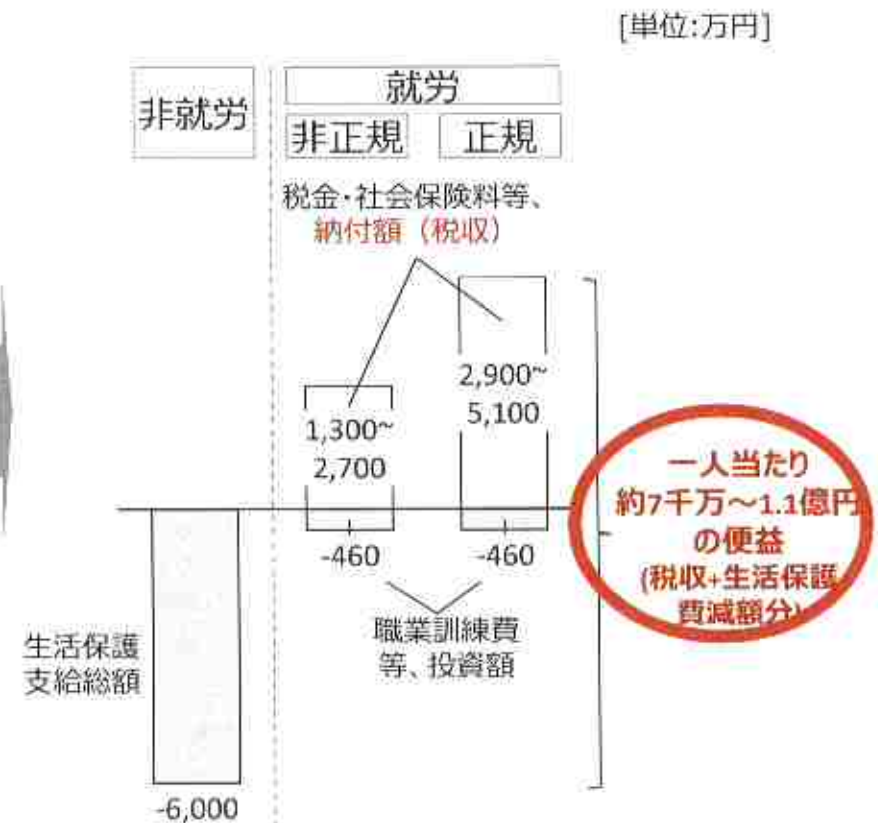
貧困支援の財政的インパクト(国内見通し)

貧困放置による社会全体への影響は生活保護費だけでも約8兆円まで増加を見込むが、就労への投資を行うことで7千万~1.1億円の便益を見込むことができる

貧困放置による社会全体への影響



一人当たりの貧困解決の支援効果^{*4}



*1: 厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(2012/3)

*2: GDP比割合: 財務省 財務総合政策研究所「生活保護費の現状と将来見通し」60歳時点での国民年金未納者の増加分だけ被保護者実員数が増加すると仮定 (2015/9)
GDP予測: 経団連 21世紀政策研究所「グローバルJAPAN - 2050年 シミュレーションと総合戦略-」2050年時点でのGDPを4,057十億と仮定 (2012/3)

*3: 日本財団・三菱UFJコンサルティング「子どもの貧困社会的損失推計レポート2015年12月」

*4: 厚生労働省 ナショナルリサーチ「貧困・格差に起因する経済的損失の推計」作業チーム中間報告 (2010) 18歳~20歳の2年間に、職業訓練等に計460万円投資した場合の65歳時点インパクト

グラミン日本とは・・・

- ▶グラミン日本は、貧困や生活困窮の状態にある方々に低利・無担保で少額の融資（マイクロファイナンス）を行い、こうした方々が起業や就労によって貧困や生活困窮から脱却し自立するのを支援するマイクロファイナンス機関。
- ▶これまでの金融ではカバーされなかった人たち、たとえば働く意欲はあっても今は生活が苦しいシングルマザーやワーキングプアの人たちに、生活資金ではなく、「起業や就労の準備のためのお金」を融資する。
- ▶グラミン銀行の日本版として2018年9月に設立・事業開始。

【参考】 グラミン日本が目指す社会(グラミン日本の理念)

- **貧困のない、誰もが生き活きと生きられる社会**
- 貧困・生活困窮に陥った時、そこから脱却する助けがセーフティネット/ソフト・インフラとして整備されている社会
- 生業的な起業（プチ起業/小商い）を普通にできる社会
- Job SeekerよりJob Creatorが活躍できる社会
- 地域・コミュニティがお互いに助け合い、共感のある社会
- ソーシャルビジネス7原則が実践される社会
- 会社は株主だけでなく、経営者、社員、取引先、顧客、地域・コミュニティなど全ステークホルダーに貢献する社会

⇒ 資本主義の性格が変わる！

グラミン日本のSDGsコンソーシアム

【目的】貧困のない、誰もが生き生きと生きられる社会を創ること
⇒グラミン日本が目指す社会/エコシステムをSDGsの推進と連携して前へ進める



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

SDGs【目標1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。


⇒「各国の定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性・女性・子どもの割合を2030年までに半減させる」


=途上国の貧困だけでなく、日本を含む先進国の貧困についても対象。


貧困の解決には、その原因の解消と並行し、その影響の低減を実現することが必要


貧困に関連する課題と対応するSDGs(*)

貧困の原因

 3 健康と福祉
不健康により、当事者・介護者の仕事や教育を妨げる

 5 性別平等
女性は世界のワーキングプアの60%を占めている


 8 持続可能な成長
生活賃金以上の賃金を支払われない間接雇用者が多い


 10 公平性と社会的包摂
年齢、性別、障害、人種等で職業選択の自由が制限される





- 日本では6人に1人が相対的貧困
- 日本の貧困は先進国中ワースト2位


貧困の影響

 17 パートナリーシップ
不十分なパートナーシップは持続可能な解決に繋がらない

 2 飢餓をゼロに
食糧廃棄が問題となる一方、貧しさで十分な食糧を確保できない

 3 健康と福祉
健康サービス・治療へのアクセスが制限され、不健康の確率を高める

 4 質の高い教育をみんなに
親の貧困は、子どもの教育機会減少や貧困を招く

 11 持続可能な都市とコミュニティ
木密地区など都市貧困の集中地域は、災害に脆弱

SDGsとグラミン日本

➤その理念・目的の1丁目1番地は「貧困のない、誰もが生き生きと生きられる社会を創る」こと。

➤グラミン日本は、SDGsの【目標1】（貧困）を中心としてそれに関連するSDGsの諸目標

【目標2（飢餓）、3（健康・福祉）、4（教育）、5（男女平等）、8（成長・雇用）、10（不平等）、11（まちづくり）、17（パートナーシップ）など】

の達成に向けて、企業や団体などと連携し共通価値の創造を目指すSDGsコンソーシアムを立ち上げ。

グラミン日本とのアライアンス

- ▶ グラミン日本は、グラミン銀行の日本版として、6人に1人が貧困ライン以下での生活を余儀なくされている日本の貧困削減 = For the poorの一点にコミットしている存在。
- ▶ 「貧困のない、誰もが生き活きと生きられる社会を創ること」が1丁目1番地の理念。
- ▶ SDGs【目標1】を中心とする分野に強み。
- ▶ 他方、各企業・団体は自社の強みのあることやできることをやってもらい、個々の企業・団体では限界のあることをグラミン・ファミリーとして共に取組む。






















グラミン日本としての提供価値

ソーシャルビジネス協創、ダイバーシティ&インクルージョン促進、SDGs対応ブランド強化の三つの支援の形態があり、それらを促進することがグラミンの提供価値。

目指す姿		会員企業による貧困層支援を持続させる仕組みの構築		
	提供価値	ニーズ	グラミンの貢献	
新規事業 創出	A. ソーシャル ビジネス協創	SDGsのトレンドも踏まえ新規事業を創出し、貧困層の活躍機会を拡大したい	現場ニーズの把握、NPOやSDGsに関心のある企業等多様なパートナーとの連携	
	B. ダイバーシティ& インクルージョン促進	ダイバー シティ人材 獲得	人材不足の領域を活用して、多様な人材に労働機会を提供したい	出口の就労・起業支援の 機会の提供
D&I推進 人材育成		自社社員にダイバーシティ&インクルージョンを経験させたい	ボランティア・ソーシャルビジネス 実践の場を通じた人材育成 機会の提供	
既存事業 強化	C. SDGs対応 ブランド強化	貧困問題解決に通ずる価値観・ 自社理念を発信したい	ノーベル平和賞受賞等により 貧困脱却の分野でトップの 知名度を持つブランドの活用	

海外のグラミンにおける提供サービス

コングロマリットであるバングラデシュのグラミンを例にとると、金融～生活サポートまで多岐に渡り、金融～福利厚生は自社、生活サポートは製造業を中心に企業とのJVで事業推進

サービス分類		主な事業とその概要		SDGs	
金融	融資	<ul style="list-style-type: none"> グラミン銀行 	<ul style="list-style-type: none"> 貧困層向けのマイクロファイナンス事業を提供 	 	
	保険	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・ヘルスケア※ 	<ul style="list-style-type: none"> 貧困層向けのマイクロ保険を提供しており、グラミン銀行のメンバーはほぼ加入。メンバー以外も加入可能 	  	
	投資	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・トラスト グラミン・ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 投資・コンサルティング・モニタリングによるMFIの立ち上げ支援 マイクロクレジット以外の分野における起業家への投資 	 	
厚福 生利	教育	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・シッカ 	<ul style="list-style-type: none"> 就学前教育やノンフォーマル教育、就業訓練、奨学金プログラム等を提供 	  	
	医療	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・ヘルスケア※ グラミン・プリムケア(US) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービスの提供、医療関係の人材育成、医療機関の建設(一部企業より出資)等を実施 ※USは外注でサービス提供 	  	
生活サ ポート	物流	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・ディストリビューション 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部での携帯販売、農村部での日用品販売を実施し、「ラストワンマイル」を埋める物流網として機能 		
	通信	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・フォン グラミン・テレコム 	<ul style="list-style-type: none"> テレノール社との合併で携帯電話の製造・販売を実施 農村地域の販売を実施。修理についてはマイクロソフトに外注 	 	
	製造	衣	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・ニットウェア グラミン・ユニクロ 	<ul style="list-style-type: none"> ニットウェアの製造と輸出を実施(自社) ユニクロの現地法人の合併で衣服の製造・販売を実施 	
		食	<ul style="list-style-type: none"> グラミン・ダノン・フーズ グラミン・ヴェオリア・ウォーター 	<ul style="list-style-type: none"> ダノンとの合併で、栄養価の高いヨーグルトの製造・販売を実施 ヴェオリアとの合併で、衛生的な水の製造・販売を実施 	
	住	<ul style="list-style-type: none"> BASFグラミン 	<ul style="list-style-type: none"> BASFとの合併で、防虫剤処理蚊帳の製造・販売を実施 	  	

※グラミン・カルヤン、グラミン・ヘルスケア・サービス、グラミン・ヘルスケア・トラストの事業の総称

有難うございました！